

トルコ金融政策（2021年11月）

市場予想通り1%ポイントの利下げ

2021年11月19日

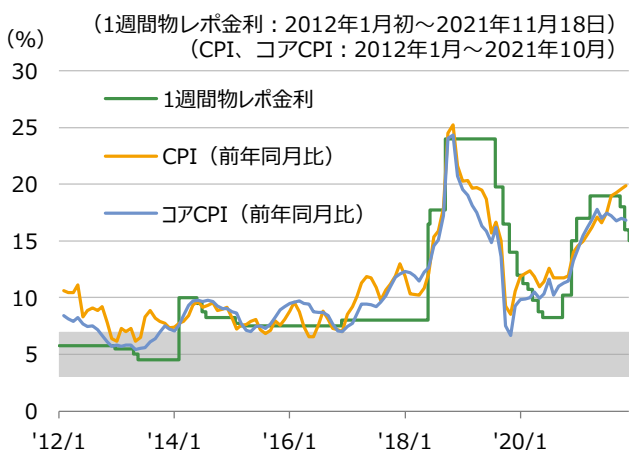
次回12月会合に向けても金融市場の不安定な動きが続く恐れ

トルコ中央銀行は11月18日（現地、以下同様）に金融政策決定会合を開催し、政策金利（1週間物レポ金利）を16%から15%に引き下げることと決定しました。声明文では、①「金融政策でコントロールできない供給サイドなどの一過性の要因による物価上昇は2022年前半まで続く」とした上で、②「これらの要因によって制限された政策余地を12月に使い切ることを検討する」と述べています。

トルコ中銀は、過去2会合連続で市場予想を1%ポイント下回る水準に政策金利を決定していたため、今会合でも大幅に利下げするとの思惑が強く、足元でトルコ・リラが大きく下落していました。結果は市場予想通りの利下げ幅となりましたが、①供給要因によるインフレを金融政策で抑える意思が乏しいこと、②12月の利下げを示唆したこと、などから発表後にリラは一段と下落しました。次回12月会合でひとまず今回の利下げサイクルは終了すると見込まれますが、トルコ中銀は同会合で可能な限り大幅な利下げを模索することになると思われるため、リラの不安定な動きが続く可能性があります。

供給サイドの問題とは言え、インフレ率が加速しているブラジル、ロシア、メキシコなどはインフレを抑制するために利上げを進めているほか、18日は南アフリカが将来的なインフレに備えて利上げに踏み切りました。トルコの利下げはこうした潮流に逆行する動きとなっており、リラに対して大きな下押し圧力がかかっています。このようにトルコの金融不安は同国固有の問題に起因するものであるため、今のところ他の新興国に波及するリスクは小さいとみています。

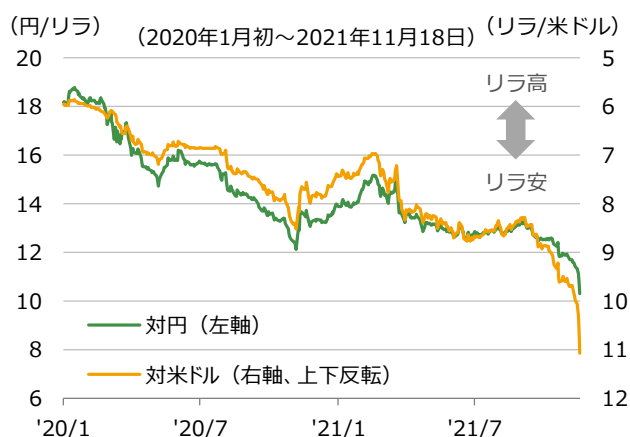
政策金利とCPI（消費者物価指数）



※陰影部はトルコ中央銀行によるインフレ目標のレンジ

(出所) ブルームバーグ

トルコ・リラの対円・対米ドルレート



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】